



関自旅二第784号の3

平成28年8月1日

一般社団法人 全国個人タクシー協会 関東支部長 殿

関東運輸局長



準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の需給状況
の判断結果について

標記について、平成26年1月27日付け公示「準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化の推進のために監督上必要となる措置等の実施について」に基づき別添のとおり公示したので了知されるとともに、傘下会員に対し周知されたい。



公 示

準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の需給状況の
判断結果について

平成26年1月27日付け公示「準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化の推進のために監督上必要となる措置等の実施について」に基づき、一般乗用旅客自動車運送事業の需給状況の判断結果を下記のとおり公示する。

なお、需給状況の判断結果の算定基礎数値は、別紙のとおりである。

平成28年8月1日

関東運輸局長	持永	秀毅
東京運輸支局長	渡邊	元尚
神奈川運輸支局長	遠藤	恭弘
埼玉運輸支局長	塩田	一浩
群馬運輸支局長	池田	豊
千葉運輸支局長	齋藤	隆
茨城運輸支局長	佐々木	博康
栃木運輸支局長	新井	直樹
山梨運輸支局長	五十嵐	康夫

記

平成28年度における需給状況の判断結果

都 県	営業区域名 (交通圏)	必要車両数 (両)	平成27年度末 車両数 (両)	増加可能車両 数 (両)
東 京	特別区・武三	25,191	28,144	▲2,953
	北多摩	1,513	1,749	▲236
	西多摩	165	209	▲44
神奈川	県 央	2,030	2,227	▲197
	湘 南	329	389	▲60
	小 田 原	370	503	▲133
千 葉	市 原	258	385	▲127
埼 玉	県南東部	1,019	1,298	▲279
	県南西部	1,254	1,549	▲295
	県 北	336	426	▲90
群 馬	東 毛	230	314	▲84
群馬・埼玉	中・西毛	736	1,082	▲346
茨 城	県 北	290	475	▲185
	水戸県央	456	751	▲295
	鹿 行	181	318	▲137
	県 南	614	901	▲287
	県 西	237	377	▲140
栃 木	県 南	352	517	▲165
	塩 那	148	234	▲86
山 梨	甲 府	320	378	▲58

※ 上記「平成27年度末車両数」は、特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法（以下「タクシー特措法」という。）第2条第9項に定める事業用自動車（一般乗用旅客自動車運送事業（1人1車制個人タクシーに限る。以下「個人タクシー」という。）を除く。）の数である。

※ その他ハイヤー（道路運送法施行規則第4条第8項第3号の規定に基づき国土交通大臣が定める区分を定める告示（平成26年国土交通省告示第59号）第2号に規定するハイヤーをいう。以下同じ。）がある営業区域にあっては、算定した一般タクシー（タクシー特措法第2条第9項に定める事業用自動車からその他ハイヤー及び個人タクシーを除いたもの。以下同じ。）の必要車両数と平成26年1月27日現在の一般タクシーの車両数の乖離率を用

いてその他ハイヤーの必要車両数を算定し、これを一般タクシーの必要車両数に加えて算定したものである。

附 則

本公示は、平成28年度の準特定地域における法人タクシー（一般乗用旅客自動車運送事業（1人1車制個人タクシーを除く。））の新規許可申請、条件解除の承認申請、営業区域の設定に係る事業計画変更認可申請、増車に係る事業計画変更認可申請、休車の解除に係る事業計画変更認可申請及び個人タクシーの新規許可申請について適用する。

1. 東京都

(1) 特別区・武三交通圏

① 一般タクシー

輸送需要量 A=B×C	平成27年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
896,352,216	894,638,156	1.00

必要車両数 A÷(D×E÷F) ÷366÷G	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
24,783	896,352,216	2,051,623,645	0.44	8,282,126	0.90

② その他ハイヤー

乖離率 a = (b - c) ÷ b	平成26年1月27日現在の 一般タクシー車両数 b	一般タクシーの 必要車両数 c
0.18	30,310	24,783

必要車両数 d - (d × a)	平成26年1月27日現在の その他ハイヤー車両数 d
408	499

(2) 北多摩交通圏

輸送需要量 A=B×C	平成27年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
48,641,466	49,643,949	0.98

必要車両数 A÷(D×E÷F) ÷366÷G	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
1,513	48,641,466	107,667,359	0.49	545,049	0.90

(3) 西多摩交通圏

輸送需要量 A=B×C	平成27年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
5,495,877	5,634,481	0.98

必要車両数 A÷(D×E÷F) ÷366÷G	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
165	5,495,877	12,389,261	0.52	63,305	0.90

2. 神奈川県

(1) 県央交通圏

輸送需要量 A=B×C	平成27年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
63,018,977	63,906,242	0.99

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 366 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
2,030	63,018,977	131,301,422	0.50	731,820	0.94

(2) 湘南交通圏

輸送需要量 A=B×C	平成27年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
10,711,253	10,870,819	0.99

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 366 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
329	10,711,253	22,443,320	0.51	116,923	0.90

(3) 小田原交通圏

輸送需要量 A=B×C	平成27年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
8,735,638	9,001,338	0.97

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 366 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
370	8,735,638	21,908,767	0.47	145,269	0.90

3. 千葉県

市原交通圏

輸送需要量 $A=B \times C$	平成27年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
4,885,383	5,017,918	0.97

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 366 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
258	4,885,383	11,198,145	0.51	99,168	0.90

4. 埼玉県

(1) 県南東部交通圏

輸送需要量 A=B×C	平成27年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
26,771,517	27,232,995	0.98

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 366 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
1,019	26,771,517	58,688,425	0.47	348,661	0.90

(2) 県南西部交通圏

輸送需要量 A=B×C	平成27年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
39,117,375	39,886,486	0.98

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 366 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
1,254	39,117,375	85,745,561	0.50	454,501	0.90

(3) 県北交通圏

輸送需要量 A=B×C	平成27年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
7,428,159	7,640,915	0.97

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 366 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
336	7,428,159	16,480,924	0.52	127,781	0.90

5. 群馬県

東毛交通圏

輸送需要量 A=B×C	平成27年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
5,252,694	5,373,536	0.98

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 366 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
230	5,252,694	11,386,235	0.53	87,261	0.90

6. 群馬県・埼玉県
中・西毛交通圏

輸送需要量 A=B×C	平成27年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
13,414,813	13,665,225	0.98

必要車両数 A÷(D×E÷F) ÷366÷G	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
736	13,414,813	29,264,822	0.51	272,288	0.90

7. 茨城県

(1) 県北交通圏

輸送需要量 A=B×C	平成27年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
5,661,894	5,878,463	0.96

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 366 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
290	5,661,894	14,668,429	0.47	116,864	0.90

(2) 水戸県央交通圏

輸送需要量 A=B×C	平成27年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
9,576,534	9,851,481	0.97

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 366 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
456	9,576,534	24,283,943	0.50	189,627	0.90

(3) 鹿行交通圏

輸送需要量 A=B×C	平成27年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
3,603,844	3,675,278	0.98

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 366 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
181	3,603,844	8,950,836	0.51	75,627	0.90

(4) 県南交通圏

輸送需要量 A=B×C	平成27年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
13,267,874	13,572,509	0.98

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 366 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
614	13,267,874	30,477,391	0.49	228,699	0.90

(5) 県西交通圏

輸送需要量 A=B×C	平成27年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
4,305,272	4,450,531	0.97

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 366 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
237	4,305,272	9,586,964	0.52	90,660	0.90

8. 栃木県

(1) 県南交通圏

輸送需要量 A=B×C	平成27年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
6,809,336	7,011,577	0.97

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 366 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
352	6,809,336	15,986,066	0.51	138,015	0.90

(2) 塩那交通圏

輸送需要量 A=B×C	平成27年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
3,331,520	3,472,297	0.96

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 366 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
148	3,331,520	7,566,034	0.52	57,509	0.90

9. 山梨県

甲府交通圏

輸送需要量 A=B×C	平成27年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
5,823,753	6,020,773	0.97

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 366 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
320	5,823,753	14,631,021	0.46	123,324	0.90

※「直近5年間分の対前年度比率の平均値」、「実車率」、「実働率」及び「乖離率」の数値は、小数点第3位で四捨五入して記載しているため、必ずしも計算結果は一致しないことがある。